

2015年9月10日

各位

会社名 日本郵政株式会社  
 代表者名 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三  
 (コード番号: 6178 東証)  
 問合せ先 経営企画部門 経営企画部  
 (電話番号: 03-3504-9843)

2016年3月期の業績予想について

2016年3月期(2015年4月1日~2016年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

項目	決算期	2016年3月期 (予想)			2016年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2015年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
		百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
経常収益		14,210,000	100.0	△0.3	3,446,514	100.0	14,258,842	100.0
経常利益		860,000	6.1	△22.9	242,704	7.0	1,115,823	7.8
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		370,000	2.6	△23.3	142,639	4.1	482,682	3.4
1株当たり 当期(四半期)純利益		85円20銭			31円70銭		107円26銭	
1株当たり配当金		23円00銭			-		11円13銭	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 定常的な郵便局舎等の設備修繕とは別に、これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。これに伴い、各決算期において、特別損失として、「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。  
 計上額は、それぞれ2015年3月期(実績)22,071百万円、2016年3月期第1四半期累計期間(実績)5,520百万円、2016年3月期(予想)56,000百万円です。
3. 2016年3月期(予想)における親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の子会社である株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」)の株式保有割合を89%と見込んで、みなし売却日(2015年12月31日)以降の3か月間相当の非支配株主に帰属する当期純利益を控除して算出しております。
4. 2015年8月1日付で、株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。上記では、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。
5. 当社は、2015年9月10日開催の取締役会決議により、2015年11月5日(木)から2016年3月31日(木)までの間に、金融2社(ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険)株式売出しによる金融2社の普通株式の売却手取金(日本国内における売出しに係る手取概算額及び海外市場における売出しに係る手取概算額の合計額)に相当する金額を本件自己株式取得(以下に定義します。)の実行日の前営業日における当社普通株式の終値で除した数の当社普通株式につき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により買付け(以下「本件自己株式取得」)の委託を行う方針を決議しています。  
 上表において基準となる株式数の計算にあたっては、本件自己株式取得において取得する自己株式数を考慮しております。当該取得する自己株式数は、当社株式の売出しに係る想定売出価格等を踏まえ、4.7億株程度と仮定しておりますが、金融商品取引法に基づくインサイダー取引規制上の未公表の重要事実が存在する場合や当社普通株式の市場価格が高騰する等の場合は、本件自己株式取得が実施できない場合があり、また、本件自己株式

取得の実行日の前営業日における当社普通株式の終値により、実際に取得する自己株式数は変動する可能性があります。

6. 2015年3月期（実績）及び2016年3月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。2016年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数により算出しております。
7. 上場後の配当性向について、2018年3月期末までの間は中間配当及び期末配当の合計額は年間の純利益の50%以上を目安とする方針ですが、2016年3月期については、期末配当のみを行うこととし、上場後期末配当基準日までの期間が6か月未満であることを考慮し、期末配当金額は2016年3月期の純利益の25%以上を目安とする方針です。

【2016年3月期業績予想の前提条件】

(単位：百万円)

項目	2016年3月期(予想)		2015年3月期(実績)	
	経常収益	セグメント利益	経常収益	セグメント利益
郵便・国内物流事業	1,880,000	5,000	1,871,304	1,820
国際物流事業	661,000	28,000	-	-
金融窓口事業	1,331,000	14,000	1,302,086	22,832
銀行業	1,920,000	460,000	2,078,298	569,609
生命保険業	9,550,000	350,000	10,169,241	492,625
その他	370,000	220,000	300,376	150,221
調整額	△ 1,520,000	△ 220,000	△ 1,462,465	△ 121,286
合計	14,210,000	860,000	14,258,842	1,115,823

(注) 1. 「セグメント利益」とは、各報告セグメントにおける経常利益です。

2. 2016年3月期第2四半期決算より、同第1四半期決算まで「郵便・物流事業」としていた報告セグメントについて、その範囲を維持したまま名称のみを「郵便・国内物流事業」と改め、また、Toll Holdings Limited (以下「トール社」)に係る事業について、新たに「国際物流事業」として報告セグメントを設ける方針です。

なお、2016年3月期第1四半期末に係る連結貸借対照表においては、トール社の資産及び負債が反映されておりますが、同四半期連結累計期間に係る当社の四半期連結損益計算書にはトール社の業績は含まれておりません。トール社の業績は、2016年3月期第2四半期連結累計期間以降の当社の四半期連結損益計算書に含まれる予定です。

3. 「銀行業」及び「生命保険業」の業績予想に関して、日本国債金利及び米国国債金利(「生命保険業」においては日本国債金利のみ)は2014年12月末のインプライド・フォワード・レート<sup>\*</sup>に沿って推移することを、その他は2014年12月末の水準が一定で推移することを前提としております。この前提に基づき、2016年3月末時点で想定される経済環境は以下のとおりです。

10年日本国債金利	0.47%	日経平均株価(「生命保険業」のみ)	17,450円
10年米国国債金利		TOPIX(「銀行業」のみ)	1,407P
「銀行業」	2.70%	為替(ドル/円)	120円
「生命保険業」	2.17%		

<sup>\*</sup> 2014年12月末のインプライド・フォワード・レートは、業績予想の前提となる年度経営計画策定時点の2014年12月末時点の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予想金利です。

4. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業、宿泊事業等が含まれております。また、当社が計上した関係会社受取配当金も含まれております。
5. 2016年3月期(予想)の「調整額」の「セグメント利益」には、トール社連結に係るのれん償却額19,000百万円が含まれております。
6. 2016年3月期(予想)の数値について、端数処理(「郵便・国内物流事業」、「国際物流事業」、「金融窓口事業」のセグメントにおいては1,000百万円未満切捨、それ以外のセグメント等においては10,000百万円未満切捨)を行っているため、各項目の合計額と「合計」の金額は一致しません。

2016年3月期の業績を予想するうえで、セグメント別に勘案した主要な前提条件は以下のとおりであります。

(1) 郵便・国内物流事業

郵便物については、インターネットの普及等による減少傾向は続いているところであり、一時的なマイナンバー関連の配送等による差出増があるものの、企業差出の各種請求書のWeb化の進展等により、内国郵便物は177億9,100万通(前期比2%減)を見込んでおります。

また、ゆうパック・ゆうメールについては、特にメール便市場において見られていたDM市場の冷え込みが一巡すると見込んでおり、成長著しい通販市場・eコマース市場を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、オペレーション基盤の整備・受取利便性の向上等の取り組みにより、ゆうパック5億3,400万個(前期比10%増)、ゆうメール35億9,500万個(前期比7%増)を見込んでいます。

こうした取扱物数の増減に合わせて労働力を調整するとともに、集配業務の生産性向上、郵便・物流ネットワークの再編等の業務改善や次世代郵便情報システムの構築・導入等の取り組みを行う一方、取扱物数増による人件費や集配運送委託費の増加、人件費単価の上昇等のコスト増加を踏まえ、主な事業主体である日本郵便株式会社(以下「日本郵便」)において、営業費用1,870,000百万円(前期比2%増)(人件費1,167,000百万円、経費703,000百万円)を見込んでおります。

以上の結果、2016年3月期においては、経常収益1,880,000百万円(前期比0.5%増)、セグメント利益5,000百万円(前期比175%増)を見込んでおります。

## (2) 国際物流事業 <sup>(注1)</sup>

トール社については、eコマース顧客の成長、アジア地域のグローバルフォワーディング（荷主と輸送手段を結び付けて、海外自国間及び三国間輸送を行う等、輸出入貨物の工程管理を行う業務）市場の安定的な成長、豪州・ニュージーランド地域における国内フォワーディングの需要増等を取り込むことによる新規顧客開拓や豪ドル安の影響等を見込む一方、中国経済の減速や資源価格の下落等による既存顧客からの収益減等の影響を織り込み、営業収益 661,000 百万円（前期比 8%増（試算<sup>(注2)</sup>））を見込んでおります。

これに対して、効率化施策実施による効果を見込む一方で、インフレに伴うコスト増や豪ドル安の影響等を織り込み、営業費用 629,000 百万円（前期比 8%増（試算<sup>(注2)</sup>））を見込んでおります。

以上の結果、経常収益 661,000 百万円、セグメント利益 28,000 百万円を見込んでおります。

(注) 1. トール社について、実際の株式取得日は 2015 年 5 月 28 日ですが、決算上は第 1 四半期末日（同年 6 月 30 日）にトール社の株式を取得したものとみなして同年 6 月末を基準に連結決算を行う方針です。

また、これまで 6 月決算を行っていたトール社は、2015 年度から 3 月決算への変更を予定しており、今期の業績予想についても、2015 年 7 月から 2016 年 3 月までの数字を計上しております。前提となる為替レートは、1AU\$=95 円（2015 年 5 月末時点）としております。

2. トール社は日本郵便による株式取得（子会社化）以前は四半期決算を公表していなかったため、前期比はトール社の 2015 年 6 月期の連結業績に基づく試算であり、参考値として記載しております。

## (3) 金融窓口事業

銀行窓口業務及び保険窓口業務 <sup>(注1)</sup> を始めとする金融サービスについては、委託元であるゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険と連携した研修を通じて社員の営業力を強化し、近年の傾向を踏まえ、金融預かり資産重視の営業スタイルの浸透や、お客さまニーズに対応した商品開発・高齢者サービスの充実等による養老・終身保険を中心とした新契約拡大を通じて、総貯金純増額、生命保険新契約保険料の増加に取り組んでまいります。銀行受託業務の手数料 <sup>(注2)</sup> は、貯金残高の増加や投信販売額の増加に伴う手数料増等を踏まえ、605,000 百万円（前期比 0.4%増）を、保険受託業務の手数料 <sup>(注3)</sup> は、新契約保険料の増加に伴う手数料増等を踏まえ、380,000 百万円（前期比 5%増）をそれぞれ見込んでおります。また、がん保険等の提携金融サービスの取扱局の拡大（がん保険取扱局数 10,022 局（2014 年 10 月 1 日）から 20,076 局（2015 年 7 月 1 日）に拡大）を図ることによる収益の増加を見込んでおります。

更に、物販事業については、他社との提携等により、商品の拡充・開発を行うとともに、営業チャネルの多様化を推進すること、また不動産事業については、JPタワー、JPタワー名古屋、大宮JPビルディング等の賃貸ビル事業、住宅事業及び駐車場事業を推進することにより、事業の大半を占める日本郵便の三事業受託業務（郵便・国内物流事業に係る窓口業務・銀行受託業務・保険受託業務）以外の営業収益は 58,000 百万円（前期比 34%増）を見込んでおります。

一方、日本郵便の金融窓口事業における営業費用は、サービス提供環境の整備のため、老朽化した郵便局舎等の建物、設備の改修による増や業務用機器類の更改等実施に伴う減価償却費の増加等により、1,210,000 百万円（前期比 4%増）（人件費 920,000 百万円、経費 290,000 百万円）を見込んでおります。

以上の結果、経常収益 1,331,000 百万円（前期比 2%増）、セグメント利益 14,000 百万円（前期比 39%減）を見込んでおります。

(注) 1. 銀行窓口業務とは、日本郵便が、ゆうちょ銀行を関連銀行として、通常貯金、定額貯金、定期貯金の受入れ及び普通為替、定額小為替、通常払込み、電信振替の取引を行う業務であり、また、保険窓口業務とは、日本郵便が、かんぽ生命保険を関連保険会社として、普通終身保険、特別終身保険、普通養老保険及び特別養老保険の募集並びにこれらの保険契約に係る満期保険金及び生存保険金の支払の請求の受理を行う業務であります。

2. 銀行受託業務の手数料は、ゆうちょ銀行の直営店での業務コストをベースに、日本郵便での取扱実績に基づいて算出される委託業務コスト見合いの手数料に、営業・事務品質の成果に見合った「営業・事務報奨」手数料を加算して算定されます。

3. 保険受託業務の手数料は、主に募集手数料と維持・集金手数料からなり、募集手数料については、代理店方式を採用している民間生保に準拠した分割払を採用し、維持・集金手数料については、実地調査に基づく所要時間やこれに係る人件費等をもとに単価を設定しております。

## (4) 銀行業 <sup>(注1)</sup>

資金収支等 <sup>(注2)</sup> については、歴史的な低金利環境の継続が見込まれる中、過去に投資した高利回りの資産が償還され、低利回りの資産に順次置き換わっていく影響から、ベース・ポートフォリオの

資金収支等は896,000百万円(前期比20%減)を見込んでおります。一方、ベース・ポートフォリオの収益の減少をカバーするため、適切なリスク管理の下、外国証券を中心にサテライト・ポートフォリオの残高を、中期経営計画の残高(2018年3月末に60兆円)に向けて、市場動向等を踏まえつつ拡大を図り、サテライト・ポートフォリオの資金収支等は548,000百万円(前期比17%増)を見込んでおります。この結果、資金収支等全体では1,444,000百万円(前期比9%減)を見込んでおります。

また、役務取引等収支<sup>(注3)</sup>については、コンサルティング営業人材の育成・増員等を進め、投資信託の販売額は420,000百万円(前期比11%増)を見込んでおります。この他、ATMの利便性向上・利用促進等を図ることにより、役務取引等収支は92,000百万円(前期比3%増)を見込んでおります。

加えて、預金保険料率の引き下げ(0.07%→0.042%)に伴う預金保険料等の減少(前期比△48,000百万円)等により、営業経費は1,075,000百万円(前期比3%減)を見込んでおります。

以上の結果、セグメント利益460,000百万円(前期比19%減)を見込んでおります。

(注)1. 銀行業の収益は管理会計上、主に資金収支等、役務取引等収支の2つから構成されており、これらの収益から、営業経費を控除したものがセグメント利益となります。

2. 資金収支等とは、有価証券投資を中心とした資金運用で得られる収益から、貯金利息を中心とした資金調達費用を控除したものです。損益計算書の科目上では、「資金運用収益－資金調達費用＋その他業務収益－その他業務費用＋金銭の信託運用益－金銭の信託運用損」で算出されます。

また、ALM(資産・負債総合管理)の枠組みとして、運用資産については、ベース・ポートフォリオとサテライト・ポートフォリオの2つに区分して管理しております。ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオです。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当します。

3. 役務取引等収支とは、送金・決済サービスの提供や投資信託の販売等から得られる手数料収益のことです。損益計算書の科目上では、「役務取引等収益－役務取引等費用」で算出されます。

#### (5) 生命保険業

新契約については、学資保険による若年層の開拓、引受範囲拡大等による既存顧客層の深掘り、加入年齢範囲拡大による高齢者層の開拓等に努めてきた結果、2007年10月の郵政民営化以降、拡大しており、2015年度においても、販売チャネルの営業力強化やお客さまニーズに対応した商品開発・高齢者サービスの充実等により、養老・終身保険を中心に新契約月額保険料の増加(49,000百万円(前期比5%増))を見込んでおります。一方、保険契約が満期を迎えること等から保有契約件数(独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易保険契約とかんぽ生命保険が引き受けた保険契約の合計)が減少(3,200万件(前期比4%減))すること等により、保険料等収入は5,430,000百万円(前期比9%減)を見込んでおります。

資産運用収益は、低金利環境が長期化する中、保有契約の減少に伴う総資産の減少等から、1,320,000百万円(前期比10%減)を、また、その他経常収益は、保有契約の減少等を受けて、責任準備金戻入額が増加すること等により、2,800,000百万円(前期比2%増)を見込んでおります。

一方、保険金等支払金は、満期を迎える契約の減少等により、8,550,000百万円(前期比6%減)を見込んでおります。また、事業費は、新契約の獲得に伴って生じる日本郵便に対する募集手数料等の費用が増加すること等から、540,000百万円(前期比5%増)を見込んでおります。この他、保有する資産の減価償却費等を勘案し、経常費用9,200,000百万円(前期比5%減)を見込んでおります。

以上の結果、経常収益9,550,000百万円(前期比6%減)、セグメント利益350,000百万円(前期比29%減)を見込んでおります。

#### (6) その他

病院事業については、地域医療との連携や救急医療の強化等による増収対策や、委託契約見直しによる経費削減等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善の取組みを推進しておりますが、依然として、厳しい状況が続くと見込まれ、営業収益22,000百万円(前期比9%減)を見込んでおります。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化、リニューアル工事による施設の魅力度向上、宿泊施設の配置見直しによる一部不採算施設の休廃止等の取組みを踏まえ、各施設の宿泊単価・人数を想定し、営業収益29,000百万円(前期比4%減)を見込んでおります。

この他、子会社からの関係会社受取配当金209,245百万円(前期比75%増)等により、経常収益370,000百万円(前期比23%増)、「その他」の区分の利益220,000百万円(前期比46%増)を見込

んでおります。

以上の結果、2016年3月期の連結業績予想は、経常収益14,210,000百万円、経常利益860,000百万円を見込んでおります。また、老朽化対策工事に係る損失(56,000百万円)等による特別損失96,000百万円、契約者配当準備金繰入額190,000百万円、非支配株主に帰属する当期純利益10,000百万円を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は370,000百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ご注意事項：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成したものではありません。2015年9月10日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募を行うことを予定しておりません。